

NIED NEWS

防災科研ニュース

2026 No.232



特集

世界と共創する防災科学技術の未来



特集

世界と共創する防災科学技術の未来

- 3** | 巻頭言
世界の防災の未来—防災科研の国際展開
理事長 寶 馨
- 4-6** | 理事長インタビュー
理事長 寶 馨
- 7** | 防災科研 国際協力マップ
- 8-9** | JHoP/ICoE-Coherence の活動
企画部国際課
- 10-11** | 火山防災研究の国際展開
藤田 英輔
- 12** | 日米韓の国研による国際共同研究
中村 洋光
- 13** | E-ディフェンスにおける国際協働
田端 憲太郎
- 14** | 台湾との防災研究協力の展開
永松 伸吾
- 15** | 海外とつながり、深化する防災研究
- 16-17** | ASEANとの防災科学技術協力
松浦 象平
- 18-20** | 防災科研topics

理事長 寶 馨 たから かおる

人の命と資産を守るということは、世界各国共通の課題です。一方、人為災害、自然災害、紛争などの脅威が世界各地に存在します。防災科研は、それらのうち、自然災害を中心に据え、研究開発を行ってきました。

さまざまな自然災害が毎年発生しているわが国は、長年にわたる災害対応の実績と研究の蓄積があります。その実績や蓄積によって、防災面での国際協力、国際貢献を果たしていくことが可能です。一方、一国で起こった災害が、世界の社会経済に大きな影響を及ぼす時代です。こうしたグローバル時代において、科学技術による国際協力、国際貢献、いわゆる「科学技術外交」が重要であります。防災科研としても、国際共同研究、海外での災害調査研究、国際交流、在外研究（長期・中期）、海外からの来訪者に対する研修などを行っているところです。

防災科研における国際展開の目標は二つあります。

- ・防災分野において各国の研究機関と連携し、日本および海外各地の安全・安心に貢献するとともに、日本の防災力向上にも寄与すること
- ・研究者や職員が海外で防災分野におけるリーダーシップをとって活躍する実力を備え、高めること

これらの目標を念頭に、防災科研は国内だけではなく世界においても中核機関として認知され、活躍できるようさまざまな活動を行っています。

日本は、環太平洋造山帯に位置するため、急峻な地形で、脆弱な地盤・地質でもあります。湿潤な気候で大雨が降り、洪水災害・土砂災害が多発します。この「温暖湿潤変動帯」という概念

は、東南アジア諸国連合（ASEAN）、ヒマラヤアルプス造山帯に位置する南アジア地域協力連合（SAARC）の各国とも共通します。

雪氷災害、洪水災害・土砂災害という観点から共通する国々として、ノルウェー、スイス、イタリア、地震・火山の観点から、アメリカ、ニュージーランド、イタリア、アイスランドなどの研究機関と協力関係があります。また、アジア火山学コンソーシアム（ACV）にも参加しています。

これらをバイラテラルにとどめず、国際ネットワークとしてさらに連携を深め、学術面でも防災面でも、日本が、防災科研が中心的な役割（まさに国際中核拠点の役割）を務めることができます。

本号では、防災科研の国際交流の実績と可能性をご紹介します。防災科研の国際的な取り組みが切り拓く、世界の防災の未来を感じていただければ幸いです。





寶馨理事長(左) 松浦象平次長(右)

防災科研の国際的な活動について、国際水資源学会 (IWRA) 理事やユネスコ政府間水文学計画 (IHP) 運営委員会の議長を務めた寶馨理事長に企画部次長 (国際担当) 松浦象平氏が話を伺いました。理事長の長年にわたる国際経験をもとに、防災科研の国際展開の方針や研究活動・人材交流の意義、さらには今後の課題と展望について語っていただきました。

防災科研が掲げる国際展開の基本方針についてお聞かせください。

本号の巻頭言でも触れましたが、防災科研の国際展開の目標は二つあります。一つは防災分野において各国の研究機関と連携し、日本および海外各地の安全・安心に科学技術の観点から貢献するとともに、日本の防災力向上にも寄与すること。もう一つは、研究者や職員が海外で防災分野においてリーダーシップをとって活躍する実力を備え、高めることです。これらの目標を念頭において国内だけではなく世界的にも中核機関として認知され活躍できるようさまざまな活動を行います。

防災科研が国際的な研究活動や人材交流を推進することには、どのような意義や効果があるとお考えですか。

防災科研は国の研究機関として、防災科学技術により災害に対する日本社会のレジリエンスを高め、安全・安心な国土、人と社会の安全保障に貢献しています。現代社会では、局所的に発生した災害の影響が世界中に波及します。たとえば2011年に発生したタイの洪水では、バンコク郊外の工業団地が浸水し、450社もの日系企業が被害を受けました。これに対し日本からも救援活動として広範囲にたまった水を排水する車両を現地に送り込み、復

旧活動に貢献しました。また、同じ年に発生した東日本大震災では、米国が「トモダチ作戦」によって津波被災地を支援してくれました。このような災害時の国際協力は、その後も世界各地で行われていますし、今後ますます重要となってきています。国際的な研究活動や人材交流を進めることは、ひいては日本として安全・安心、持続可能で平和な世界の実現に貢献することになるのです。

理事長は外務省の「科学技術外交推進会議」の委員でいらっしゃいますが、防災分野を含む日本の科学技術の国際的な競争力を維持していくうえで、どのような課題があるとお考えでしょうか。

さまざまな自然災害を経験し克服してきたわが国は、防災に関する優れた科学技術を有していることが世界から認知されています。たとえば、関係機関が運用している、国土全体をカバーするGNSS連続観測システム(GEONET)や地域気象観測システム(AMeDAS)、レーダー雨量計や防災科研が運営する陸海統合地震津波火山観測網(MOWLAS)などの観測システムは、他国と比べてもはるかに高度な観測ネットワークです。これらを活用した成果をどんどん発信し、観測網の乏しい国々に知見を提供していくことが考えられます。また、防災科研のE-ディフェンス、大型降雨実験施設、大型岩石摩擦実験装置、雪氷防災実験棟も世界に類を見ない施設・設備です。これらを活用して、災害事象に関する地球科学、防災科学技術を先導していくことが、国際競争力を維持することになります。

課題は、これらによる科学的成果を海外の防災・減災にどう生かしていくかです。日本とは異なる地勢的条件を持つ国々において、われわれの知見が活用されていくことが望まれます。そうした活動を推進するにあたって、彼我の条件の違いを深く認識しつつ、国際展開や国際人材を育成していくことが必要です。

防災庁設置構想では、防災の知見を国際的に共有し、世界の防災力向上に貢献する方向性も示されています。防災科研を含む日本の研究機関は、どのように国際的な連携や知見の発信に寄与できるとお考えでしょうか。

それぞれの科学分野で先進的な研究が進められています。ノーベル賞受賞者の数がアジア諸国の中では日本が断然多いことがそれを証明しています。防災分野でも先進的な研究成果が実際にどのように役立つのかを示していく必要があります。過去に政府開発援助(ODA)で気象レーダーを途上国に供与したのですが、せっかくのシステムもオペレーター人員が不足していたため24時間稼働していなかったそうです。

この例からわかるように、現地での人材育成は必要です。現地で育成する、あるいは、日本に呼んで育成するなど、国際的に知見を共有することが重要なのです。

防災科研は具体的に、どのような防災の知見や技術を国際社会に向けて発信できるとお考えですか。

まず、各研究者個人への発信は、国際学会での研究発表です。アメリカ地球物理学連合(AGU)、欧州地球科学連合(EGU)、アジア・大洋州地球科学学会(AOGS)で毎年研究発表をすることが重要ですが、これらの地球科学系のみならず、人文・社会科学系の国際会議、レジリエンスやサステナビリティをテーマにした学際的な国際会議への参加・発表も必要でしょう。

組織としての発信は、一国一国を対象にバイラテラル(2国間)で連携・協力することも必要ですが、時間を要し、対象国にしか発信できない制約があります。

このため、国際的ネットワークを活用していくことも考えられます。





その一つが1990年代の国連国際防災の10年 (IDNDR) という国際科学事業の後継研究計画にあたる「災害リスクに関する統合研究 (IRDR)」です。2008年に開始されたIRDRは、国際防災機関 (UNDRR) と国際学術会議 (ISC) の支援を受けています。日本学術会議の土木工学・建築学委員会IRDR分科会は、IRDRの日本国内委員会の役割を果たしています。IRDRに加入している18の国・地域があり、この枠組みを用いて国際社会に向けて発信することが可能です。

また、UNDRRは防災グローバルプラットフォーム (Global Platform for Disaster Risk Reduction) を主催しています。国連の全加盟国が参加する国際会議であり、仙台防災枠組2015-2030の実施促進およびモニタリングを目的としています。2025年6月には、ジュネーブで第8回会議が開催され、防災科研はイノベーション・プラットフォーム (展示会) にて、Eーディフェンスとそれを活用した最先端の実証研究成果を紹介しました。会期中を通して約20カ国から計200名程度の政府関係者や専門家が訪れ、Eーディフェンスの国際的知名度の向上およびネットワーキングを促進しました。

さらに東南アジア諸国連合 (ASEAN) の防災に関する閣僚級会議および科学技術イノベーション委員会 (ASEAN-COSTI) では、災害・気候レジリエンスのためのASEAN防災科学技術イノベーション・プラットフォーム (ASEAN STI Platform for Disaster and Climate Resilience) が設立され、今後はこの枠組みと

協力・連携していきたいと考えています。政府に火山調査研究推進本部 (火山本部) も設置されましたので、アジア火山学コンソーシアム (Asian Consortium of Volcanology) との連携強化も必要です。

防災科研もメンバーとなっている世界防災研究所連合 (GADRI、55カ国から約218組織が参加※2024年12月現在) や国際斜面災害研究機構 (ICL、正会員61機関※2024年3月22日現在) などもあります。また、国連教育科学文化機関 (UNESCO) では、政府間水文学計画 (IHP)、人間と生物圏 (MAB) 計画、国際地質科学ジオパーク計画 (IGGP)、持続可能な開発のための教育 (ESD) が行われています。

このように国際的な情報発信の場は多数ありますから、防災科研としても効果的に参加し、成果の発信、普及に努めていきたいと考えています。

防災科研を含む若手研究者がより海外で活躍できるようにするための方策やサポートのあり方について、どのようにお考えですか。

コロナ禍で中断していた職員の海外派遣制度 (長期、中期) を復活させました。協力協定を結んでいる海外機関との交流のための経費、さらには、学会参加のための渡航費、参加登録料などの支援方策を考えてまいります。

学界の中で将来的なリーダーとなる素養を身につけてもらうため、学協会の委員会に委員として参画することも支援していきたいですね。



防災科研 国際協力マップ

防災科研では、海外の多くの研究機関、大学、民間機関等と連携・協力し、海外の知見を得るとともに、研究成果を国際社会と共有しています。継続的な研究協力を行う場合には、目標や実施方法について協力覚書を締結し、活動を進めています。また、包括協力により、人材育成等も含めた幅広い連携・協力を実施しています。

この地図では、防災科研の代表的な海外の連携・協力先を示しています。



主な協力分野	
●	地震津波火山観測
●	水・土砂防災
●	雪氷防災
●	耐震工学
●	火山防災
●	防災情報
●	包括協力

出典：国土地理院ウェブサイト (https://www.gsi.go.jp/kankyochiri/gm_global.html) 標高第1版データを加工して作成

No.	国／地域	連携・協力先	主な協力分野
1	韓国	韓国気象庁気象レーダーセンター(KMA WRC)	水・土砂防災、雪氷防災
2	韓国	韓国地質資源研究院(KIGAM)	地震津波観測
3	韓国	釜山大学校地震防災センター	耐震工学
4	台湾	国家地震工程研究中心(NCREE)	耐震工学
5	台湾	国家災害防救科技中心(NCDR)	包括協力
6	マレーシア	マレーシア工科大学(UTM)	包括協力
7	インド	インド工科大学ハイデラバード校(IITH)	耐震工学
8	ノルウェー	ノルウェー地盤工学研究所(NGI)	雪氷防災
9	スイス	雪・雪崩研究所(SLF)	雪氷防災
10	イタリア	バジリカータ大学(UniBas)	水・土砂防災
11	イタリア	国際環境モニタリングセンター(CIMA)	雪氷防災
12	イタリア	国立地球物理学火山学研究所(INGV)	火山・地震防災
13	フランス	国立農業・食品・環境研究所(INRAE)	雪氷防災
14	米国	自然災害に関する工学研究基盤(NHERI)	耐震工学
15	米国	Environmental Systems Research Institute, Inc.(Esri)	防災情報他
16	ニュージーランド	アースサイエンス NZ	火山、複合災害



学術フォーラム「世界の防災の未来」(2025年12月9日開催)での記念撮影

JHoP / ICoE-Coherenceの活動

日本の総合知を国際防災へつなぐ取り組み

企画部国際課

はじめに

防災科研は、国内の大学・研究機関・実務機関から構成される「防災減災連携研究ハブ(JHoP)」のホスト機関として、学際的・国際的な研究協力を推進しています。JHoPは、災害に関する幅広い課題に科学的な知見を持ち寄り、分野やセクターの垣根を越えて連携するために設立されたネットワークです。

20の参画機関の連携により、多様な専門分野をつなぐことで、災害対策としての予防、緩和、備え、応急対応、復旧・復興・再建までを俯瞰(ふかん)して議論できる点が特徴であり、学术界・行政・地域社会など、さまざまな立場の関係者の知見をつなぐ役割を担っています。

JHoPはさらに、国際学術会議(ISC)と国連防災機関(UNDRR)が主導する災害リスク統合研究(IRDR)の枠組みの下、インターナショナル・センター・オブ・エクセレンス(ICoE: International Centre of Excellence)として認定されており、ICoE-Coherenceの名称で位置付けられています。ICoE-Coherenceは、災害リスク軽減(DRR)、気候変動適応(CCA)、持続可能な開発(SDGs)を「整合的(Coherence)」に進めるため、国内外の研究者や実務者とともに議論・協働を重ねています。

研究と政策・実践をつなぐ循環の創出

JHoP / ICoE-Coherenceの活動は、防災科研が取り組む研究に国際的な視点をもたらし、研究内容をより多面的に捉え充実させるための基盤となっています。2025年度は、日本学術会議提言「壊滅的災害が想定されるメガシティの防災力強化に向けた科学技術イノベーション」の検討・取りまとめに関わり、学術フォーラム「世界の防災の未来」を共催して、都市の複合リスクへの対応策を科学技術の観点から整理し、国際社会に向けて発信しました。

防災科研は巨大地震災害、都市空間耐災工学、極端気象災害、社会防災の四つの研究領域で、海外の研究機関と活発な研究協力を行っていますが、都市の複合リスク、公衆衛生との連携、早期警報、災害情報、AI活用などをめぐる国際的な議論や事例が国内の検討と結びつくことで、研究の幅がさらに広がっています。ICoE-Coherenceは①戦略的提言②防災技術の開発と標準化③人材育成・交流④国際的連携強化を活動の柱としており、多様なステークホルダーとの協働を通じた新しい問題意識の形成、国際的な研究ネットワークの拡大、若手研究者が国際議論に参画する場の創出などの取り組みを進めています。これらの活動は、防災科研にとって、将来の研究方向の検討や新たな連携を生み出す土台となり、研究開発の基盤を広げる重要な役割を果たしています。

国際議論から得られた知見を、日本の防災力向上へ

ICoE-Coherenceは、諮問機関として、International Advisory Board (IAB) を設置し、国内外の多分野の専門家を招いて議論を重ねています。ここでは、日本の災害経験とアジア太平洋地域の急速な都市化によって生じる複合リスクを照らし合わせ、都市計画、インフラ、健康危機管理、AI、人材育成など、多様なテーマを扱っています。これらの議論は、前述の提言に反映されただけでなく、日本国内の政策形成や研究開発においても重要な参照情報となっています。

また、世界防災フォーラム（仙台）やアジア防災閣僚級会議（APMCDRR）、筑波会議、学術フォーラムといった国際会議で得られた意見や視点は、防災科研の研究の参考となり、さらに国内の防災施策や実践に生かされることで、日本の防災力の向上にもつながっています。

さいごに：日本の知を世界へ、世界の課題を日本へ

JHoP / ICoE-Coherenceの活動は、日本の防災研究を国際社会と結びつけ、相互の学び合いを促進する基盤となっています。多様な専門家との協働や国際的な議論を通じて得られる知見は、日本の研究者の災害へのリスクの理解を深め、気候変動などにより激甚化する災害への対応や都市政策を検討するうえで重要な資源となっています。

防災科研は今後も、国内外のパートナーとともに、科学技術に基づく災害リスク軽減の取り組みを深化させ、世界のレジリエンス向上に貢献してまいります。

（文責：国際課 岡部 隆）

協力機関からのメッセージ

「防災の総合知」の観点から見たJHoPの価値は、単なる知識の集積ではなく、分野・組織・国境を越えた連携により、複雑な現代の災害課題に対応する実践的な解決策、すなわち知の統合を創出できる点にあります。文理融合と実務の統合を基盤に、自然科学から社会科学、心理学、医学など多角的な知見が統合されています。

昨年には人口1000万人を越す巨大都市の防災に焦点をあて、日本学術会議で提言をまとめ、学術フォーラム「世界の防災の未来」を開催しました。巨大都市に迫る大災害は日本だけの問題ではなく、途上国でも都市化が進む中、防災力を高めずに開発を進めた先には大災害が待ち受けています。

災害は気候変動、社会構造の変化、紛争と密接に関わり、一つの専門機関だけでは対処が困難です。国連の「仙台防災枠組2015-2030」の目標達成に向け、日本の高度な防災の総合知による課題解決力を世界的な潮流と同期させ、科学的根拠に基づく防災分野の国際協力を牽引していく上で、防災科研が果たす役割は極めて重要であり、その先導的な取り組みを強く期待しており、共に取り組んでいきたいと考えています。

JHoP 参画機関

東北大学災害科学国際研究所(IRIDeS)

東京大学地震研究所(ERI)

東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター(CIDIR)

東京大学地球環境データコモンズ(COMS)

政策研究大学院大学(GRIPS)

新潟大学災害・復興科学研究所(NHDR)

名古屋大学減災連携研究センター(DMRC)

京都大学防災研究所(DPRI)

京都大学水・エネルギー・災害教育研究
ユネスコチェアユニット(WENDI)

香川大学 四国危機管理教育・研究・
地域連携推進機構(IECMS)

九州大学大学院 工学研究院 附属
アジア防災研究センター(KUDRC)

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム(R²EC)

国立研究開発法人防災科学技術研究所(NIED)

国立研究開発法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)
付加価値情報創生部門(VAiG)

国立研究開発法人土木研究所水災害・
リスクマネジメント国際センター(ICHARM)

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター
(DRI)

日本防災プラットフォーム(JBP)

埼玉大学社会変革研究センター

日本赤十字看護大学附属災害救護研究所(DMRI)

熊本大学くまもと水循環・減災研究教育センター
(CWMD)

(2026年2月現在)



東北大学
災害科学国際研究所 教授
小野 裕一 氏

火山防災研究の国際展開

世界の火山活動評価と火山防災の知見を共有



巨大地変災害研究領域 副研究領域長
火山防災研究部門 研究部門長
藤田 英輔

概要

世界には1500もの活火山があり、その中には毎日のように噴火する火山もあれば、数十年、数百年、数千年おきに噴火する火山もあります。火山噴火とそれに対応するための火山防災への取り組みに当たっては、その観測データや経験を共有することが有効です。さまざまな噴火の前兆や噴火様式の共通性を踏まえることは、今後どのように推移するかを予測するためのヒントになります。火山災害への対応では、過去にどのような対策・手段を行って被害を軽減してきたか、そのノウハウを学ぶことで、より効果的かつ迅速な対応が可能となります。このように日本と世界の火山における知見を共有する国際連携の取り組みを進めています。

アジア火山学コンソーシアム (ACV)

アジアは特に火山が多い地域です。インドネシアには約130の活火山があり、メラピ、セメル、マラピ、レオトビなどの活火山は近年でも頻繁に噴火しています。1815年に発生したタンボラ山の噴火は世界最大の噴火と言われています。フィリピンにはマヨン、タールといった世界的にも有名な火山があります。2013年に国際火山学地球内部化学協会 (IAVCEI) 学術総会が鹿児島市で開催されたことを契機に、アジア火山学コンソーシアム (Asian Consortium of Volcanology) が設立されました。このコンソーシアムの目的は、

1. 火山学における知見の共有
2. 火山防災の経験と災害軽減の戦略の共有
3. 学術的な講義、トレーニング、プロジェクトを通じた若手育成
4. 国際共同プロジェクト・データベースの促進

5. 毎年のフィールドキャンプの開催

となっています。コアメンバー機関として、インドネシア火山地質災害軽減センター (CVGHM)、シンガポール南洋工科大学地球観測所 (EOS)、中国地震局地質研究所 (CEA,IG)、防災科学技術研究所 (NIED)、フィリピン火山地震研究所 (PHIVOLCS)、京都大学防災研究所附属火山防災研究センター桜島火山観測所 (DPRI, SVO)、香港大学 (The Univ. of Hong Kong)、韓国釜山大学校火山特別研究センター (VSRC) が参画しています。フィールドキャンプ (FC) は、2015年の富士山を皮切りに、桜島、インドネシア・メラピ山 (図1)、台湾・大屯山、伊豆大島、インドネシア・バリ島、韓国・濟州島、雲仙普賢岳において計8回開催し、各国の火山観測・火山災害軽減について、多くの若手研究者・技術者が参加し、アジア各国の連携を深めています。



図1 アジア火山学コンソーシアム (ACV) 第3回フィールドキャンプ (FC) メラピ山 (インドネシア・ジョグジャカルタ)

火山災害軽減のための方策 国際ワークショップ

防災科研では2003年より隔年で「火山災害軽減のための方策に関する国際ワークショップ」を山梨県富士山科学研究所（2013年以前は山梨県環境科学研究所）と共催しています。2023年には「大規模噴火による都市部への影響」というテーマで実施しました。想定される富士山噴火では、首都圏への大量の降灰により、都市機能に重大な影響が及ぶことが懸念されています。各国の都市域での降灰被害やその対策について、日本での取り組みとの比較により、具体的な対応策などの知見が得られています。2025年には「アイスランドから学ぶ火山防災」と題し、近年大規模な溶岩流が発生しているアイスランドにおける火山活動評価、溶岩流制御のための堤防構築による対応事例、大学・気象庁・防災局の連携について、わが国にも参考になる知見を得ることができました（図2）。



図2 火山災害軽減のための方策に関する国際ワークショップ2025。アイスランド大学 Freysteinn Sigmundsson 教授のご講演

各国との連携

イタリアは日本と同様の火山国で、活動的な火山が数多くあります。ナポリ近郊のカンピ・フレグレイ火山は、防災科研も観測点を整備している硫黄島同様に1年に数十センチメートルもの地面の隆起が観測される活動的カルデラです（図3）。この他、ストロンボリ火山、シチリア島のエトナ山など活発な火山が多く、イタリア国立地球物理学火山研究所（INGV）と連携して研究を行っています。

ニュージーランドとは、2025年度よりJST-SICORP



図3 イタリア カンピ・フレグレイ火山にある港町ポツオーリ。地面の隆起で岸壁と海面に段差がある。

プロジェクト「降灰ハザードに対する都市域のリスク評価」をニュージーランド地球科学研究所（ESNZ）と開始しています。ESNZは火山災害と社会インフラなどを定量的に評価するアプリケーションを開発しており、富士山降灰シミュレーションの成果を組み込むことにより、わが国の降灰対策計画を提案することを目指しています。

このほか、世界的な火山研究のネットワークにも参画しています。その例として、IAVCEIのコミッションである国際火山観測機構（WOVO）およびそのデータベースであるWOVOdat、火山研究機関と社会の連携を目的とするネットワークであるVOBP、国連の早期警戒イニシアティブであるEW4Allがあります。

さいごに

これらの国際連携により、効果的な火山災害軽減を実現するための研究開発をさらに進めていきます。

日米韓の国研による国際共同研究

日米韓の地震危険性が高い地域における地震ハザードモデリングと最新の記録・データ処理技術を用いた地震モニタリングに関する研究



巨大地震変災害研究領域
地震津波複合災害研究部門 研究部門長
中村 洋光

はじめに

大地震は世界中で人命や経済に重大な脅威をもたらしています。例えば、2023年トルコ南東部の地震では、5万人以上が死亡し、数十億ドルの経済被害が生じました。このような大地震はまれな事象であることから地震防災対策に必要なデータや経験が不足しています。そのため、未経験の大地震や震源近傍の強い揺れに備えるうえで、物理モデルに基づく数値シミュレーションによる強震動予測への期待が、世界的に高まっています。また、光ファイバを活用したDAS (Distributed Acoustic Sensing; 分布型音響センシング) による観測は、数メートル間隔の超高密度な振動計測が、数十キロメートルの長大区間で可能で、地下構造探査を含め、今後有望なセンシング技術として世界的に注目されています。

研究の位置づけ

このような背景のもと、内閣府が署名した日米韓の国立研究所間の新たな協力に関する協力覚書に基づき、3カ国の国立研究所間の新研究プロジェクトが開始され、その一環として、日本(防災科学技術研究所)、米国(ローレンス・リバモア国立研究所)、韓国(韓国地質資源研究院)が共同で「日米韓の地震危険性が高い地域における地震ハザードモデリングと最新の記録・データ処理技術を用いた地震モニタリングに関する研究」(以下、本研究と記します)を、2025年度より実施することとなりました。ここでは、その概要を紹介します。

研究の概要

本研究では、3カ国の最先端のモデリング技術と高性能計算技術(HPC)、及び先端的センシング技術による

高密度な地震データを活用して地震動予測と地震モニタリングの精度を向上させる計算ツールとモデルの開発を目的としました(図)。

具体的には、以下に示す4つの研究テーマを設定し、共同で取り組みます。

- ・地震シナリオ的アプローチによる強震動予測のための地震断層破壊モデルの改良
- ・物理モデルに基づく強震動シミュレーションの共通基盤の開発
- ・地下の速度構造モデル構築のための新技術開発
- ・震源のグローバルモニタリングとデータ処理技術の研究開発

その中で、防災科研は、特に震源となる断層浅部のモデル化および複雑な断層形状のモデル化、HPCを用いた強震動シミュレーションと断層近傍での地震動予測の妥当性に関する検討、光ファイバDASを用いた高密度観測による断層近傍での3次元速度構造モデルの高度化と振動源の同定に取り組むこととしています。これらの国際共同研究を通じて、海外の多様な解析手法やデータを取り入れることで、国内では得にくい知見が得られ、日本の防災科学技術の発展に寄与します。

謝辞：本研究は、内閣府特定重要技術研究推進事業の助成を受けたものです。

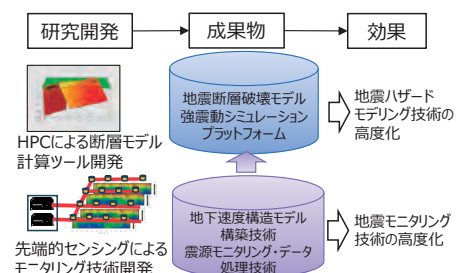


図 研究プロジェクトのイメージ

E-ディフェンスにおける国際協働

グローバルなアイデアと研究開発成果の共創を目指して



都市空間耐災工学研究領域 研究領域長代理
兵庫耐震工学研究センター 副センター長
田端 憲太郎

はじめに

兵庫耐震工学研究センターでは、実大三次元震動破壊実験施設（E-ディフェンス）を活用し、国内外の研究開発動向を踏まえた研究開発を進めるため、国外研究機関との協働を積極的に推進しています。その一つとして、米国との事例を紹介します。

工学研究基盤「NHERI」との連携

防災科研は、文部科学省と米国・National Science Foundation (NSF) が2005年に締結した「防災研究分野における協力に係る覚書」に基づく共同研究を推進するため、NSFが構築した自然災害に関する工学研究基盤「NHERI (Natural Hazards Engineering Research Infrastructure)」と連携し、日米の研究者・技術者間のコミュニケーション・チャンネルを設け、E-ディフェンス実験の実施をはじめ、学術論文の執筆、国際会議での発表などに協働で取り組んでいます。NHERIは、地震や津波、極端気象などを再現する複数の実験施設・設備、数値シミュレーションツール、実験データベースなどを含むサイバーインフラストラクチャ「DesignSafe」、研究支援や人材育成などのサービスを提供しています。

NHERIとは、その前身にあたる「NEES (George E. Brown, Jr. Network for Earthquake Engineering Simulation)」から20年以上にわたり連携を維持しています。近年の取り組みとして、「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト」におけるE-ディフェンス実験の機会を利用して、米国の耐震技術の評価や先端的な計測技術による損傷評価技術の研究を実施しました。また、2025年1月にはE-ディフェンスにて共同研究企画会議を開催しました(図)。今後は、共同

研究の企画に加え、日米双方のデータを相互に補完することで、よりユニークな研究成果の創出を目指します。その一環として、E-ディフェンスの実験データベース「ASEBI」とDesignSafeとの連携による国際的なデータ利活用を主導する枠組みの構築も図ります。

さらなる国際協働による共創を指向

NHERIを通じた協働のほか、韓国と台湾の振動台を有する研究機関との連携では、2023年のE-ディフェンス実験での共同研究に続き、2025年には3機関による共同実験を台湾で実施しました。また、E-ディフェンスの見学や意見交換など、多様な国・地域の研究者や行政関係者との対話も重ねています。こうした取り組みにより、E-ディフェンス実験に向けた事前解析や部材等の要素実験などを各機関が協力して行うなど、国や機関の枠を越えた研究者の参画が進み、研究を効率的かつ効果的に進めるとともに、国際連携ならではの質の高い研究成果の共創につながっています。

今後も、わが国の地震工学研究の中核機関としてグローバルな活動に貢献し、国外研究機関との関係構築によるアイデアと研究開発成果の共創に取り組んでまいります。



図 日米共同研究企画会議 (2025年1月)

台湾との防災研究協力の展開

能登半島地震と花蓮地震を契機とした科学技術協力



社会防災研究領域 副研究領域長
災害過程研究部門 研究部門長
永松 伸吾

日本と台湾の防災研究の協力の背景

日本と台湾は、ともに地震・豪雨・土砂災害など多様な自然災害に直面しており、災害ハザードの特性も重なる部分が多いです。この背景のもと、防災科研と台湾の国家災害防救科技センター（NCDR）は、近年、防災分野で密接な研究協力を展開しています。2020年に初めて覚書を締結してから、年次ワークショップの開催、能登半島地震や花蓮地震の共同調査で得られた地震動解析・斜面災害の評価結果の共有、若手研究者の交流、大規模災害発生時に相互に共同調査を行うなど、協力は年々深まっています。

年次ワークショップの成果

覚書に従い、日台交互で毎年開催される年次ワークショップでは、両機関の研究活動の共有や共同調査で確認された課題や地域の状況を踏まえて、双方の研究テーマを整理する場として機能しています。その結果、「2022年台湾東部地震に伴う斜面崩壊・河道閉塞（天然ダム）の発生メカニズム」に関する共著論文が出版され、また、2023年には台北において、水・土砂防災研究部門、防災情報研究部門、兵庫耐震工学研究センターの研究者が双方の研究成果を共有し、今後の共同研究および共著論文の刊行に向けた意見交換を行いました。さらに、この会合に出席した理事長からは、日台の両地域で科学的・社会的に重要な災害が発生した際には、可能な限り発災直後の段階で現地に赴き、共同調査を実施することが提案されました。

能登半島地震・花蓮地震の被災地の共同調査

この提案を受け、2024年1月の能登半島地震と4月の

台湾・花蓮地震の発災後、適切な時期に両地域を対象とした共同の被災地調査を実施しました（図）。いずれの地域でも、地震後に津波、土砂災害や豪雨などによる二次災害が発生し、斜面崩壊、道路寸断、インフラ被害、高齢化地域での避難支援など、共通する課題が確認されました。さらに同調査では、被災地域において行政の対応とあわせて、地域の市民団体が行った安否確認や生活支援などの活動が、復旧を支える重要な要素となっていた点も確認しました。共同調査の結果は、合同報告書として公表し、本報告書を基に、今後、両機関で具体的な共同研究に向けた準備を進めていきます。

今後の協力について

2025年3月には両機関の覚書の更新が行われ、それに基づいて今後数年間にわたり、共同研究、人材交流、情報共有、災害発生時の迅速な共同調査を継続する方針が確認されました。こうした協力を軸に、防災科学技術を通じた日本と台湾の連携をさらに進め、両国の防災力向上に加えて、アジア地域の安全性向上にも貢献していきます。



図 能登半島地震の被災地合同現場視察の様子

海外とつながり、深化する防災研究

世界の防災科学をつなぐ在外研究員

防災科研では、研究者が半年～1年を目安に海外の大学・研究機関で研究活動を行う「在外研究員派遣制度」を設けています。この制度は、国際的な視野を広げ、新たな知見や技術を取り入れるだけでなく、世界中の研究者と交流する貴重な機会でもあります。帰国後には得られた経験を所内に還元し、防災科研全体の研究力強化にもつながっています。

今号では、この制度を活用してイタリア (CIMA) とニュージーランド (ESNZ) で活躍している二人の研究者の、海外での研究活動や日常、そして今後の展望を紹介します。

CIMAで育む研究力と国際的な視野

極端気象災害研究領域
雪氷防災研究センター 主任研究員
山下 克也

私は 2025年9月から約1年間の予定で、イタリアのCIMA Research Foundation (CIMA / 国際環境モニタリングセンター) にて在外研究を行っています。CIMAは、災害リスク軽減や気候変動適応に関する研究などを行う研究機関であり、防災科研と包括連携協定を結んでいます。

私の在外研究テーマは「気候変動に伴う降水量分布の変化を考慮した水災害や水資源管理に関する研究」です。現在は、日本とイタリアの降雪・積雪の違いや類似性について、観測データを用いた解析を行っています。この解析結果は、将来的な水災害の予測や軽減に向けた研究に生かされる予定です。

CIMA では、研究だけでなく国際研修、技術移転や情報発信も盛んなため、研究者は実用性を重視しつつ多様なプロジェクトに取り組んでいます。そのため、コミュニケーション能力



やプレゼンテーション能力が高く、私の拙い英語でもきちんと内容を把握して議論に応じてくれるので、研究がやりやすく、とても助かっています。

イタリアでの生活は、フランクな人間関係や食文化の豊かさに触れながら充実した日々を送っています。さらなる充実を図るには、もっといろいろな人とのコミュニケーションがとれるように、英語はもちろんイタリア語の言語力向上の必要性を感じています。そこで、語学の勉強を始めました。今後は、研究の進展に加え、CIMAとの連携強化や防災科研の国際貢献を視野に入れて、プロジェクトマネジメント方法等を吸収したいと思っています。

ニュージーランドにおける研究生活

巨大地震災害研究領域
地震津波複合災害研究部門 主任研究員
土肥 裕史

Kia ora* 私は2025年4月から約1年間の予定で、Earth Sciences New Zealand (ESNZ) にて地震・津波の研究を行っています。

ESNZは、地震・津波・火山に関する災害や気象災害、そしてエネルギーなど、地球科学全体を扱う公共研究機関であり、防災科研と包括連携協定を結んでいます。ニュージーランドは、日本と同様にプレート境界上に位置する島国で、巨大地震や津波の発生が懸念されています。私はニュージーランド・台湾との研究交流会への参加をきっかけに海外での研究に興味を持ち、在外研究に応募しました。

私は、沈み込む前の海洋プレート内で発生する地震「アウトターライズ地震」について研究しています。一般的にアウトターライズ地震は陸から離れた場所で発生しますが、1933年の昭



和三陸地震のように甚大な津波被害をもたらす可能性があるため、将来的な津波の予測や対策は重要な課題といえます。

ニュージーランドでの生活は、住宅の庭や公園に青々とした芝が広がり、川辺や海辺では(リードなしの) 飼い犬が楽しそうに走り回るなど、のびのびとした雰囲気を感じます。また、イギリスの食文化の影響が色濃く残っており、fish & chipsのお店が多く、私もよく利用しています。

今後は、地震・津波のみならず、地震に伴う複合災害の研究を進める予定です。さらに、防災科研とESNZの合同ワークショップの開催などを通じて、連携を一層強めていきます。

* Kia ora : ニュージーランドでよく耳にする、マオリ語の代表的な挨拶

ASEANとの防災科学技術協力

防災科学技術を通じた両地域の安全・安心の確保に向けて



企画部次長
(国際担当)
松浦 象平

日本とASEANで見られる災害特性

日本とASEAN地域は、環太平洋造山帯 (Ring of Fire) とフィリピン沖から南シナ海・インドシナ半島に延びる台風回廊 (Typhoon Corridor) に位置し、地震・津波・火山噴火に加えて、台風・豪雨・洪水・土砂災害といった主要ハザードを幅広く共有しています。また、都市化の進行や気候変動の影響も重なり、曝露と脆弱性が双方で高まりつつあり、連鎖・複合による災害リスクは一段と複雑化しています。これらは地域を問わず同じ物理プロセスに基づくため、観測・解析・予測に必要な科学技術要件も多くの共通性があります。

こうした共通の課題に向き合う中で、日本とASEAN地域は、技術協力、機材供与、人材育成など、国際協力を通じた多様な取り組みを進めてきました。近年においては、ASEAN諸国の急速な社会経済発展により研究開発力と政策形成力が大きく向上し、従来の支援中心の関係から、対等かつ実践的な連携・協働へとシフトしつつあります。観測データの共有や分析、リスク評価に関する手法の改善、災害情報の活用といった科学技術を活用した協力は、こうした関係性の変化の中で、連携・協働を支える重要な要素の一つとして位置づけられるようになってきました。

日本とASEANの防災協力政策

2025年10月、マレーシアにおいて第28回日ASEAN首脳会議が開催され、日本から高市早苗内閣総理大臣が出席しました。同首脳会議の共同声明では、防災・災害対応が重要な協力分野の一つとして位置づけられ、日ASEAN間の協力を継続して推進していく方針が確認されました。

これと並行して、日ASEANの防災協力は、2021年以降に開催されてきた防災閣僚級会合を通じて具体化され、その成果として「日ASEAN防災行動計画 (2021-2025)」が策定されました。同計画では、災害リスク評価、早期警戒・警報、災害時の情報共有、応急対応、復旧・復興、人材育成支援などの協力分野が示されており、災害観測やリスク分析、被害把握、災害情報の共有・分析といった科学技術の活用を最大化することを目指し、防災関係者の能力強化と人的交流を通じて、両地域の防災力の向上を図る協力が進められています。

防災科研のASEANとのこれまでの取り組み

防災科研は、これまでASEAN地域において、さまざまな研究活動を展開してきました。例えば、フィリピンでは2010年より、フィリピン火山地震研究所 (PHIVOLCS) 等の関係機関と連携し、地震・火山観測体制の強化と、観測データをリスク評価や防災上の意思決定プロセスに活用することを目的とした共同研究を実施しました。マレーシアでは2010年より、公共事業総局 (JKR) や鉱物地球科学局 (JMG)、現地大学等と連携し、降雨条件や地形・地質特性、過去の災害記録を統合



図 地すべり共同研究の現場視察 (マレーシア・クダサン地区)

的に解析することで、土砂災害と洪水のハザード情報の作成および危険箇所の抽出、総合的なリスク評価の基盤整備に取り組みました(図)。さらにタイでは、2017年度より、2011年洪水で甚大な被害を受けたアユタヤ県の工業団地を対象に、産業集積地における事業継続(Area-BCM)の実証に取り組んできました。洪水リスクの可視化や被害実態の分析、事業継続・復旧に関するリスク評価および運用枠組みの検討に関する共同研究を行い、技術的対策に加え、組織間連携や制度的課題を含む包括的な防災アプローチを進めました。

ASEAN災害と気候変動へのレジリエンスのための 科学技術イノベーション・プラットフォーム

2019年に、科学技術を通じて域内の持続的発展および社会課題の解決に貢献する役割と責務を担うASEAN科学技術イノベーション委員会(ASEAN COSTI)の傘下にある地球・海洋・宇宙科学小委員会(SC-EOSS)は、防災分野における分野横断的な連携を目的とした「災害と気候変動へのレジリエンスのための科学技術イノベーション・プラットフォーム」を設立しました。本プラットフォームは、防災および気候変動分野における科学技術の知見と技術の共有を通じて、ASEAN地域が共通の災害・気候リスクに協働で対応することを目的としています。

本プラットフォームは、その主要活動の一つとして、域内で共通する防災課題と解決方法を共有し、議論する地

協働パートナーからのメッセージ

ASEAN地域は、災害および気候変動の共通したリスクを抱えています。科学技術のさまざまな進展が見られる現在でも、ASEAN諸国は依然として、自然現象に起因し、人為的要因によって影響が拡大し得る災害の影響に直面しています。これまで、災害発生後の人道的対応を担う地域的枠組みは着実に整備されてきましたが、一方で、観測、リスク評価、技術開発といった知識を体系的に創出・共有・発展させるための仕組みは十分とは言えません。こうした課題を踏まえると、科学・技術・イノベーション(STI)を通じた恒常的な協力の枠組みが不可欠です。

この認識を具体的な行動につなげるため、われわれは2019年に「ASEAN災害・気候レジリエンスのためのSTIプラットフォーム」を提案しました。日本は、科学技術の知見を防災政策・計画につなげることで防災力を高めてきた長年の経験を有しており、ASEANにとって重要な参考となります。こうした経験を背景に、Science for Resilienceを掲げる防災科研とのパートナーシップは、プラットフォームの目的を後押しするものです。今後も相互に学び合いながら、社会全体のレジリエンス向上に向けた協力を一層深めていくことを期待しています。

域会議である「Intervention Session*」を実施しています。各国の行政機関、研究機関、市民団体に加え、ASEAN事務局やASEAN防災人道支援調整センターなど、セクターを越えた多様な防災関係者が参加し、防災対策の強化に向けた議論を行っています。これまで、熱帯低気圧をテーマとした会議では、防災科研の研究者が日本の気象観測・分析技術に関する知見を共有しました。

ASEANとの防災科学技術協力の今後

防災科研はこれまでフィリピン、マレーシア、インドネシアやベトナムの関連機関を中心に、日本とASEANの防災分野における科学技術協力について議論を重ねてきました。2024年9月のマニラで開催されたアジア太平洋防災閣僚級会議(APMCDRR)では、フィリピンの科学技術大臣を迎え、本テーマに関する公式パートナーイベントを開催しました。2025年6月のジャカルタで開催された第14回HASEAN科学技術協力委員会(AJCCST-14)では、防災分野の科学技術協力に関し、防災技術の共同開発、人材育成・交流、防災関連情報の体系的な管理など、具体的な提案がなされました。今後、両地域の防災の科学技術における協力が一層深化し、地域全体の防災・減災能力の向上が実現するとともに、日本の防災研究の充実にもつながることが期待されます。

※“INTERVATION”は、INTERACTING FOR INNOVATION(イノベーションのための相互作用)を組み合わせた造語であり、科学技術の社会実装に向けた新たな仕組みを指す



フィリピン科学技術省大臣
レナート・U・ソリアダムJr

Topicsの詳細や、防災科研の最新ニュース、お知らせ、報道発表は、防災科研Webサイトにてご覧いただけます。 <https://www.bosai.go.jp>



若手発表賞優秀賞を受賞しました

極端気象災害研究領域 雪氷防災研究センターの田村健太特別研究員が、Eighth International Symposium on Arctic Researchにおいて若手発表賞優秀賞を受賞しました。田村健太特別研究員の発表「Contribution of Climate Change to Extreme High Temperature in Northern Japan in March 2023」が優秀であると評価されたものです。Eighth International Symposium on Arctic Researchは、2025年10月28日から31日に、東京都立川市の東京都立多摩産業交流センターにおいて開催されました。

受賞題目

Contribution of Climate Change to Extreme High Temperature in Northern Japan in March 2023

2025年度寒地技術賞 計画部門 ポスター賞を受賞しました

極端気象災害研究領域 雪氷防災研究センターの荒川逸人主任専門研究員、根本征樹副センター長、山口悟上席研究員、中村一樹センター長が2025年度寒地技術賞計画部門ポスター賞を受賞しました。本研究は、自治体が雪氷災害に備えるためのタイムライン作成を支援する実務的資料を体系的に整理した点などが高く評価されました。授賞式は2025年11月19日に札幌コンベンションセンターで開催された第41回寒地技術シンポジウムで行われました。

受賞題目

対象論文：雪氷災害タイムラインのための支援資料の作成

海洋調査技術学会岩宮賞を受賞しました

地震津波火山観測研究センター 日本海溝海底地震津波観測管理室の植平賢司室長が、海洋調査技術学会岩宮賞を受賞しました。この賞は、植平賢司室長が多年にわたり海洋調査技術学会の会員として、海洋調査および技術開発の進歩・普及のために学会活動に多大な尽力をされたとして表彰されたものです。表彰は、2025年11月13日に開催された海洋調査技術学会総会にて行われました。

令和7年度 第2回災害レジリエンス共創研究会

「地震災害に負けない都市と建物を目指して」

～震動台実験と数値シミュレーションによる耐災工学的アプローチ～

2025年11月27日、令和7年度 第2回災害レジリエンス共創研究会を防災科研東京会議室（東京都港区）およびオンラインで開催し、約290名が参加しました。

第1部では、防災科研、不二サッシ株式会社、鹿島建設株式会社が、実大三次元震動破壊実験施設Eーディフェンスを活用した建物のダメージ評価技術や数値シミュレーションの最新動向を紹介し、レジリエントな都市づくりに向けた取り組みを共有しました。

第2部のパネルディスカッションでは、都市空間耐災工学研究領域の中埜良昭研究領域長がモデレーターを務め、産学官連携による技術実装や防災科学技術の発展の方向性について活発な議論が行われました。



会場の様子

雪の講演会「青森県の大雪災害の実態と今後の冬にむけて」

2025年12月1日、「青森県の大雪災害の実態と今後の冬にむけて」と題した講演会を弘前市民文化交流館ホール（青森県弘前市）で開催し、約150名が参加しました。本講演会では、2025年5月30日に締結された「青森県と弘前大学および防災科学技術研究所の包括的連携協力に関する協定」に基づく研究と、東北大学－防災科学技術研究所マッチング研究支援事業採択課題「気候変動による雪の質の変化に関する情報創出と利活用に関する研究」の成果の一部を発表しました。

第1部では、「2024 / 2025年冬の青森県の大雪災害の実態」をテーマに、4名の講演者が調査結果を報告し、大雪災害の実態を振り返りました。

第2部では、「変容する雪氷災害に適応するために」と題したパネルディスカッションを行い、変化する雪氷災害への備えや持続可能な地域づくりについて、科学的データと実践的な視点から活発な議論が行われました。コーディネーターを務めた極端気象災害研究領域 雪氷防災研究センターの中村一樹センター長は、科学的な「見える化」をキーワードに、今後もこのような産官学民の交流・学び合いの場を継続的に設けていきたいと述べました。最後に、弘前大学大学院理工学研究科の金本俊幾研究科長が、今回得られた知見を日々の生活や地域の防災活動に生かしてほしいと閉会のあいさつを述べ、講演会は盛会のうちに幕を閉じました。



会場の様子

第2回JAMSTEC×防災科研 合同シンポジウム「海と陸から火山に迫る」

2025年12月2日、「第2回JAMSTEC×防災科研 合同シンポジウム」がイノホール（東京都千代田区）で開催され、約150名が参加しました。海洋研究開発機構（JAMSTEC）と防災科研は、2024年4月に設置された火山調査研究推進本部（火山本部）において、それぞれ海域と陸域の調査観測の中核を担っています。本シンポジウムでは「海と陸から火山に迫る」をテーマに、両機関が主導する調査観測・研究の取り組みを紹介しました。

基調講演では、火山本部火山調査委員会委員長であり、巨大地変災害研究領域 火山研究推進センターの清水洋センター長が、火山調査研究の歩みと展望について講演しました。その後、両機関の研究者が、海域火山と陸上火山の最新の研究成果を発表しました。

続くパネルディスカッションでは、海上保安庁、東京都、鹿児島市のパネリストを交え、各機関の知見を防災や減災へいかに生かすかについて、多角的な議論が行われました。最後に寶馨理事長が、関係機関との連携を強化し、火山研究の拠点としてさらなる役割の強化に努める意向を述べ、シンポジウムを締めくくりました。



パネルディスカッションの様子

総合検証訓練「SIP防災OKINAWA2025」を実施

2025年12月21日、総合検証訓練「SIP防災OKINAWA2025」を南城市役所公共駐車場等で実施しました。本訓練は、内閣府・戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）第3期において研究開発中のシステムについて、研究開発および社会実装に係る検証を目的として行ったものです。株式会社りゅうぎん総合研究所が共催者となり、消防、警察、自衛隊、海上保安庁、医療機関などの地元実動機関の関係者約150人の協力を得て、災害対応の最前線における合同調整を支援するシステムの検証を行いました。研究機関が実動訓練を主催し、また国のプロジェクトと地元シンクタンクが連携して実施した点は、これまでに例を見ない総合検証訓練となりました。



総合検証訓練の様子

第4回高専防災減災コンテスト 最終審査会開催

2026年1月24日、つくば国際会議場（茨城県つくば市）で「第4回高専防災減災コンテスト 最終審査会」を開催しました。本年度は、全国15校・34件の応募から選出された10チームが、地域の防災・減災課題の解決に向けたアイデア検証活動に取り組みました。最終審査会では各チームが活動成果を発表し、最優秀賞にあたる文部科学大臣賞は、沖縄高等専門学校「災害発生時の公衆通信網遮断時でも使用できるスマートフォン～アドフォン～」が受賞しました。また、防災科研賞は、福井工業高等専門学校「災害時孤立地域の自主避難ビニールハウスの謎を解き明かす。そしてその先へ」が受賞しました。地域の防災・減災に資する若い力の可能性を示すコンテストとなりました。



審査発表後の記念撮影

ASEANと防災科学技術協力の進展に向け協議

2026年2月1日から4日、實理事長一行は、インドネシア・ジャカルタを訪問し、ASEAN科学技術イノベーション委員会（ASEAN COSTI）の「防災STIプラットフォーム」を通じた日本との共同研究や人材育成・交流に関し、ASEAN日本政府代表部、ASEAN事務局、ASEAN防災人道支援調整センター、インドネシア国立研究イノベーション庁（BRIN）と協議しました。BRINとは、海底火山調査や地震リスク評価等が共同研究の候補テーマとして挙がり、ASEAN事務局では、若手研究者の能力強化や、防災を社会経済的課題として科学技術で解決する協力枠組みについて意見交換が行われました。



實理事長（左）
サトウインダー・シンASEAN事務局 事務次長（右）

イタリアINGVと覚書を締結

2026年2月12日、防災科研とイタリア国立地球物理学火山学研究所（INGV）は、ローマにあるINGVにて覚書を締結しました。締結式には、實理事長とINGVのフロリンド理事長が出席しました。両機関はこれまで、日伊科学技術協力協定に基づく共同プロジェクトなどを通じて関係を築いてきました。今後は、研究成果や防災研究に関する情報交換、研究者交流、共同プロジェクトを通じ、さらなる協力が進められ、国際社会における防災研究への貢献が期待されます。



實理事長（左）
ファビオ・フロリンド INGV理事長（右）

防災科研 令和8年度一般公開 開催のお知らせ

年に一度の一般公開を2026年4月18日（土）につくば本所で開催します。自然災害を研究する研究者による実験の公開や解説をはじめ、工作や体験型イベントなどを通して、防災を身近に感じながら学べる内容となっています。ご家族連れをはじめ、どなたでもご参加いただけます。（無料）

防災科研の研究や施設の魅力を分かりやすくまとめた紹介動画をリニューアルしました。
ぜひご覧ください。 <https://www.bosai.go.jp/introduction/movie.html>



防災科研ニュース

2026 No.232

2026年3月31日発行

●ご意見・ご感想をお寄せください e-mail : k-news@bosai.go.jp

■発行 国立研究開発法人 防災科学技術研究所

〒305-0006 茨城県つくば市天王台3-1 企画部 広報課

防災科研ニュース係 TEL.029-863-7784 FAX.029-863-7699

●防災科研ニュースはウェブサイトでもご覧いただけます (<https://www.bosai.go.jp/>)

ISSN 2758-1195